

事務事業名	救急救命士及び救急隊員の育成研修・参画事業		所属部局	消防本部		単位番号	13041									
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一									
			所属担当	警防・救急係		担当者名	刀義仁									
基本政策	基本計画体系	06 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		06 安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	9	0	1	0	1	0	3	0	0	4
施策		08 防災体制の充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 7 年度)	法令根拠	消防組織法、消防法、救急救命士法													
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
事務事業の概要	救急救命士法に基づき、救急救命士の資格取得及び取得後の病院実習を含む研修等を行い、山梨県メディカルコントロール協議会(以後MC協議会)における救急活動事後検証を実施する。		項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
	・救急救命研修所入所(救命士養成のための研修)		賞賜金		4											
	・救命士の病院実習(就業前、生涯学習、気管挿管、薬剤投与等実習)		消耗品		91											
	・その他の講習会等(救急活動に必要な資格取得のための講習)		手数料		50											
			会議研修等参加負担金		682											
			その他負担金		2,130		計		2,957							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	病院実習(生涯学習15人)(研修所入所前1人)(就業前1人)(気管挿管2人)(薬剤投与2人)・救急救命士養成1人
23年度活動予定	病院実習(生涯学習14人)(就業前病院実習1人)(気管挿管2人)(薬剤投与2人)を予定
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
救急救命士及び救急隊員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしてい(く)のか、どのように変えるのか)	
職員の救急業務に係る知識、技術の向上が図れる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
職員の救急業務の技術上の向上。 組織の強化。 救急現場での的確、迅速な活動。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 派遣件数	件
イ 派遣人員	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 職員の数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 資格取得及び実習した職員数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 知識、技術が発揮できた職員の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,136	2,957	1,189	1,127	3,336	3,336
	事業費計 (A)		千円	3,136	2,957	1,189	1,127	3,336	3,336
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800
		人件費計 (B)	千円	3,569	3,569	3,170	3,170	3,170	3,170
		(A) + (B)	千円	6,705	6,526	4,359	4,297	6,506	6,506
	活動指標	ア 件		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		イ 人		21.0	22.0	24.0	24.0	24.0	
	対象指標	ア 人		81.0	80.0	79.0	79.0	79.0	
		イ 人							
	成果指標	ア 人		21.0	22.0	24.0	24.0	24.0	
		イ 人							
	上位成果指標	ア %		26.0	28.0	30.0	30.0	30.0	
		イ %							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成7年度に救急救命士の養成が始まったことによる。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成22年度までに19人の救急救命士を養成。平成15年4月1日から救急救命士法の改正により、救急救命士が行う除細動の実施が認められ、平成16年7月1日より気管挿管、薬剤投与も認められた。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている [内容:] ☒ 取り組みしていない [理由:]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	救急隊員及び救急救命士の研修は、山梨県及び山梨県メディカルコントロール協議会が行う研修等を受講することとなるため。
H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	救急救命士及び救急隊員の育成研修・参画事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	-----------------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 救急救命士及び救急隊員がたいしょうであり、119番要請された救急事案に対し迅速的確な対応を図るため。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 救急業務は常備消防の任務であり、救急業務の実施に隊員の質の向上が不可欠であると考える。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 年々新たな処置範囲拡大が進められ、病院実習が必要であり、実施機関が他になく、事業のやり方を変えることは困難と考えられる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 他に救急救命士及び救急隊員の養成及び研修の機関が無いため	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 他に救急救命士及び救急隊員の養成及び研修の機関が無いため
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 救急救命士の配置状況等を検討し、今後の救急救命士の養成を2年おきとすることで、毎年実施してきた救急救命士養成所への入所経費の削減が図れる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 救急業務の一環であり、他に方法は無いと考える。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 救急救命士及び救急隊員が対象であり、救急業務の遂行に救急救命士及び救急隊員が必要であるため。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	救急救命士の配置状況等を検討し、今後の救急救命士の養成を2年おきとすることで、毎年実施してきた救急救命士養成所への入所経費の削減が図れる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☒ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☒	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 救急救命士養成に係るコストの削減。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 救急救命士の配置状況を検討し、今後の救急救命士の養成を2年おきとすることで、毎年実施してきた救急救命士養成所への入所経費の削減が図れる。	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						